



青木こうじろう

活動報告 2019年8月発行

お金の心配なく、子育てできる社会を

京田辺市は、子育て支援の事業計画策定に向けて、市民の子育ての状況や支援希望などを把握する「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を行いました。

同調査は、19年1月から2月にかけて、市内の小中学生までの子どもをもつ保護者を対象にしたアンケート方式で実施され、約2千通の回答が寄せられています。調査結果からは、子育て中の家庭の暮らしの厳しさが見えてきます。

▼「現在の暮らしの状況は？」という設問に、「大変苦しい」、「やや苦しい」と答えた方が、27・2%と全体の1/4を超えています。

また「現在、どのような悩みや不安を感じていますか？」という設問でも「経済的に困っている」と答えた方は16・9%と1/6になっています。

▼「子育てで日頃悩んでいること、不安に感じること」に「子どもの教育や将来の教育費」と答えた方は、49・2%と半数にもなっています。この傾向は小学生の子どもを持つ家庭ではさらに顕著になっています。小学生の子どもをもつ家庭だけを見ると、52・8%が教育費の負担の心配をあげ、他の項目を引き離して一番になっています。

▼「子どもや保護者にとって、現在または将来的に、どのような支援があるとよいと思いますか？」という設問では、「生活や就学のための経済的補助」と答えた方が42・4%になり、他項目と比べても高い数

値でした。また「低い家賃で住めるところ」という回答も7・9%でした。

▼「望ましい子育て支援策は？」という設問では、「各種費用の減免や医療費の助成等の経済的支援」をあげた方が27%と、1/4を超えています。なお小学生を持つ保護者では、32・1%になりトップになっています。

子育て中の世代の生活の厳しさに加え、世界でも異常な高学費と重い借金を背負わせる今の奨学金制度のもとで、子どもが幼稚園、保育園、小学生の時から将来の教育費のことを心配せざるえない状況になっています。

日本共産党はいま、「くらしに希望を」と掲げ「お金の心配なく、学び、子育てできる社会」にむけ、すべての学生を対象に大学・専門学校などの学費を半分以下に引下げ段階的に無償化していくことや、70万人の学生を対象にした給付制奨学金制度の創設、利子付き奨学金の廃止、学校給食の無償化をはじめとした教育費負担の軽減を提案しています。



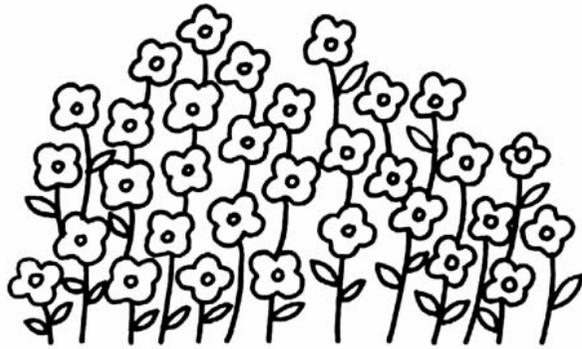
印鑑登録証明の性別欄を廃止へ

6月議会で、青木こうじろうが3月の予算特別委員会でとり上げた、印鑑登録証明書の性別記載を廃止するための、条例改正が成立しました。

条例改正を提案した市当局の説明では、「性的少数者に配慮し、印鑑登録証明書に男女の別を記載しないよう対応する」としています。審議で、青木こうじろうは「性的少数者への配慮」について今後、市として他の分野も含めてどのように進めていくのか、質問しました。

市当局からは「今回は印鑑証明書を見直した。人権啓発なども進め、市民にも理解を求める。また啓発から、それ以外にもできることは検討したい。」と答弁がありました。

総務常任委員会では現在、所管事務調査のテーマの一つに「性の多様性に対応した社会について」をとり上げ、今後LGBTの方との懇談や、同性パートナーシップ制度を導入している自治体を訪問し研修することなどを計画しています。



山手幹線で歩行者保護の緊急対策実施へ



歩行者保護が実施される松井ヶ丘交差点

京田辺市は5月に大津市で散歩中の保育園児が犠牲となった交通事故を踏まえ、市内の大きな交差点等の現地調査をし、市が管理するところで緊急性の高い3ヶ所で、歩行者保護対策を実施します。

対象となる場所は市北部の山手幹線の交差点など3ヶ所（松井ヶ丘交差点、大住郵便局角の交差点、健康ヶ丘交差点より少し西にある北向き進入路交差点）です。ガードパイプまたは支柱などを8月から9月にかけて設置する予定です。

なお国や京都府が管理する道路についても市が調査しており、その結果を国、府に伝えているとのこと。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう
山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)
aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

北陸新幹線、市民の暮らし、中学校給食など新市長と議論

6月議会は、4月の市長選・市議選後の最初の議会となり、青木「こうじろうは代表質問で市議選で訴えてきた公約にそって市長の見解をただし、市民要望実現に向け奮闘しました。」

(1) 市政運営の基本姿勢

問 非核平和都市宣言と平和首長会議の取り組みなど平和施策についての市長の見解は。また「ヒバクシャ国際署名」に市長も賛同を。

市長 非核平和都市宣言を尊重し、平和首長会議への加盟や「小・中学生ひろしま訪問事業」「平和のつどい」など平和意識の高揚に向けた取り組みを引き続き行う。「ヒバクシャ国際署名」についてまずは「平和首長会議」がすすめる署名活動を推進する。



問 暮らしの実態についての市長の見解は。負担増から市民の暮らしを守る役割を果たすべき。

市長 全体として緩やかに向上していると認識している。限られた財源の中で、市民の暮らしにそった行政サービスを展開していく。

問 北陸新幹線京都南伸計画と松井山手駅周辺への新駅建設を、施政方針では「大きな発展要素」とし「早期整備」に取り組みとした。市長選前に市長は「北陸新幹線のくる前」に取り組みすべき課題がある」としていたが「早期整備」を打ち出し、積極的に推進するのか。

京都府、京都市、南部12市町村でつくとされる「建設促進同盟会」は未だ発足さえしていないのに、京田辺市が推進の役割を果たすのか。

市長 国家プロジェクトであり、国の責任で進められるべきもの。様々な意見や課題があることは認識している。情報を適切に市民に提供し、今後詳しく説明していく。

企画政策部長 市の行財政への影響を考える中で、新幹線効果を最大限生かせるよう、今後検討していく。環境アセスメント手続きにおいて、本市も環境保全の見地から必要な意見は述べていく。

(2) 政治・経済社会情勢に対する市長の基本認識について

問 安倍内閣の憲法改悪、とりわけ9条改悪についての市長の見解は。

市長 国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の基本原理は未来永劫守るべき。しかし個々の条項については時代の変化により場合によっては見直しが必要になると考える。憲法改正は国会の場で、国民の幅広い理解を得られるよう議論を深めるべき。

問 現在の経済状況についての市長の基本的な見解は。10月からの消費税増税の中止を求めるべき。

市長 景気は緩やかな回復基調にあると認識している。消費税増税改正は、全ての世代が安心できる社会保障制度のためと理解している。

問 原発を再稼働せず、速やかに原発ゼロの実現をめざし、再生可能エネルギー中心の社会へ転換していくべきだが、市長の考えは。

市長 再生可能エネルギー中心の社会への転換は積極的に推進すべき。原発再稼働は国が科学的知見に基づき総合的に判断されるべきもの。

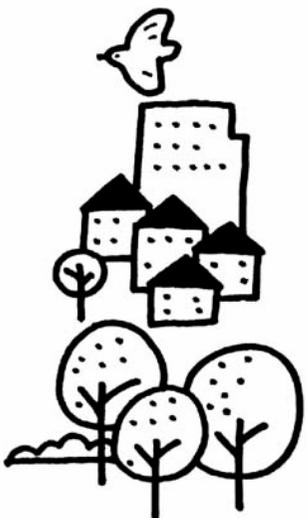


(3) 重点施策について

問 国民健康保険税の引き下げを。市民部長 国保の安定的な制度運営を継続するために引上げは必要。

問 枚方市と共同で進めている新ごみ焼却場建設事業の用地取得費など約26億円を、全額京田辺市が負担するのではなく、枚方市にも負担を求めるべき。

経済環境部長 今回は本市が担い次期後継施設建設時には枚方市が担うので負担の公平性は確保している。また用地造成は単独でも広域でも必要。広域の優位性は変わらないし、広域処理にしたのは金額面だけの問題ではない。



中学校給食はセンター方式で

検討すずめると表明 中学校給食について、市長は「実施方法について、庁内検討委員会では早期実施にはセンター方式とされた。それを踏まえ今後どのようなセンター、共同調理方式にするか、最終的な方向を検討していきたい。」と表明しました。自校調理方式での実施を求めたのに対しては「庁内検討委員会では培良中以外は敷地がなくて困難だとされている。」と消極的な姿勢でした。

6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	片岡勉	南部登志子	次田典子	吉高裕佳子	結果
教育委員会教育長の任命	○	○	○	○	○	○	●	●	●	同意
印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
火災予防条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
京都地方税機構規約変更について	●	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
家庭的保育事業等の設備、運営基準条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
森林整備等基金条例の制定	●	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
2019年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
消費税10%増税の延期を求める意見書	○	●	●	●	○	○	○	○	○	否決

※○=賛成、●=反対。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1218号 2019年8月4日
 連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804
 市役所議員控室TEL63-1122 (内線522)